

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.210**  
**一喜一憂せずに、前に進んでいく勇氣**  
株式会社福地組 代表取締役社長 福地 一仁
- 5 **地域リレーションシップ情報 204**  
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について**  
**令和3年度下請取引適正化推進講習会を開催します**
- 6 **シリーズ日本経済**  
**コーポレートガバナンスの動向と企業の責任**  
加賀電子株式会社社外取締役・ソレキア株式会社社外取締役  
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 田村 彰
- 9 **おきぎんマーケティングレポート**  
**第84回おきぎん企業動向調査**  
**(2021年4～6月期)調査結果**  
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～
- 18 **けいざい風水**
- 20 **県内景況・確報**  
2021年4～6月期の県内景況
- 28 **国内景気動向**
- 30 **沖縄マーケティング情報**  
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数  
②世界の中の沖縄(年次)  
③グラフでみる沖縄経済  
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 50 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)  
2021年7月



表紙写真/ドラゴンフルーツ

## 一喜一憂せずに、前に進んでいく勇氣



株式会社福地組

代表取締役社長 福地 一仁



今回は、1953年、嘉手納町の水釜で創業以来、総合建設業として、住居、商業、医療・福祉、公園・橋梁など、さまざまな角度から地域の街づくりに関わっている株式会社福地組の福地 一仁 代表取締役社長に、総合商社時代の経験や福地組の経営などについてお話を伺って参りました。

## 3代目として社長に就任

1953年、嘉手納町の水釜で福地組は始まりました。開業から11年たった1964年、琉球政府より発注された工事「嘉数高台公園」を受注したのを皮切りに、「屋良城跡公園工事（建設省都市計画局長省）」や「嘉手納新町ロータリー地区再開発」「新石川浄水場管理棟工事」など数多くの公共工事を施工してまいりました。



また民間建設工事においても戸建住宅やアパートはもちろん、マンションや病院、工場などの大規模な施設を施工し、創業以来、総合建設業として、住居、商業、医療・福祉、公園・橋梁など、さまざまな角度から地域の街づくりに関わっています。



祖父が創業し、2代目で現会長の父が経営を引き継ぎ、2021年2月から3代目として私が社長に就任しました。

## 三菱商事での経験が、現在の福地組の経営スタイルに繋がる。

私は1983年生まれ、嘉手納町出身です。東京大学大学院修了後、2007年に三菱商事に入社しました。中国・韓国向けの半導体設備の営業を経て、入社4年目に日本国内の農業機械のディーラーへ出向しました。2013年から約5年間はタイに駐在し、現地のメーカーと合弁会社を設立し、人事、会計、販売、調達など幅広い業務を担当しました。2018年9月、沖縄に戻り、福地組に入社しました。

特に三菱商事での農業機械のディーラーへの出向とタイでの駐在経験が思い出深く、現在の福地組の経営スタイルに繋がっています。



▲総合商社時代の福地社長

出向した農業機械のディーラーは全国展開で社員500人くらいの会社でしたが、三菱商事とは社員の働き方や考え方が全く違い、初めのうちにはカルチャーショックでした。しかし、その出向の経験から、中小企業の地道な活動が日本を支えていることを実感し、中小企業に対する考え方が良い意味でガラッと変わりました。相手の声にも耳を傾けながら現場を把握し、そこで奮闘している社員との対話を通じて、人に動いてもらうことの大切さを学びました。

タイ駐在では、合弁会社を設立して、日本の農業機械を東南アジアで販売するというプロジェクトに関わりました。詳細は割愛しますが、この会社では、人事・会計マネージャー、調達部長、部品部長など色々な経験を積むことができました。この時の経験から、チームの目標を設定してそれをみんなでクリアすることの達成感や、また一緒に働いているメンバーが成長することに対する喜びややりがいを感じるようになりました。「経営」に対する関心が強くなってきたのもこの頃からでした。

## 福地組の強みは「内製化」

福地組の強みは「内製化」です。設計部を内製化して、設計・施工を一貫して行い、工期や品質をしっかりと担保します。また、内部にインテリアコーディネーターのチームがあり、これまでの豊富な経験と実績からお客様の理想の暮らしに合わせた間取りやインテリアを提案します。

福地組が内製化にこだわる理由の一つは、業務のノウハウを社内に蓄えることで、将来の新商品の展開にも活かせると考えているからです。もう一つは、人財育成です。私たちと一緒に働くメンバーの技術水準だけでなく、私たちが当然と考えるコンプライアンス意識や、SDGsに関する意識も高めていきたいと考えており、関連する取り組みや社員研修を行っています。

内製化してしっかり人財を育成していくことで、技術・ノウハウの担保だけでなく、社員の意識も高めていくことができます。

## “Beyond the value” その先にある価値と感動

福地組が提案する商品やサービスは、形を変えても根底にはいつも“お客様のために”という共通点があります。私たちのスローガン「“Beyond the value” その先にある価値と感動」の精神で、今後も福地組らしいお客様に寄り添った商品やサービスを磨き続けていきます。

新しい商品やサービスを立案する時は、「市場やお客様が何を求めているのか」ということを真っ先に考えています。現在、建設業という強みがあっても、今後はこれまでのやり方が通用しなくなるかもしれません。そうなった時に、なにをやるのか迷わないように、建設業としての型に捉われず、「市場やお客様が今何を求めているのか」というのをしっかり見据えて、それにあったサービスを提供していくことが大事だと思っています。



▲常に役職員が理念として意識して行動できるように「クレド」を携帯

## 事業規模・収益性という軸と、 将来性・必要性という軸とで考える

経営判断をするにあたり、お客様の声としてあがってくるニーズに加えて、隠れた潜在的なインサイトニーズにも注視しています。

福地組では事業規模・収益性という軸と、将来性・必要性という軸で考えています。沖縄にとって地域にとって必要なもの、短期的には収益にはならなくても、中長期的に社会の需要としてニーズが上がって来る分野に、積極的に取り組むようにしています。

## 次世代型機能性木造住宅「ココウチ」

私たちが暮らす沖縄は、梅雨から夏の終わりまで高温多湿な環境が長く続くため、そのジメジメした気候を我慢することが当たり前になっています。そんな当たり前に疑問を持ち、「住み心地」を追求して、たどり着いたのが、「外断熱」と「二重通気」を組み合わせることで、季節に合わせて1年中“快適な住み心地”を実現した次世代型機能性木造住宅「ココウチ」です。

昨年12月より販売を開始しました。①自社で抱える技術員の経験値、②長期優良住宅としての保証体制、③品質を保証する福地組の管理体制、④安心のアフターメンテナンスなどをしっかり整備して、自信をもって商品を推進しています。また、「ココウチ」の商品はこれで最終形ではなく、技術パートナーと連携しながら今後も機能を進化させていく予定です。



▲快適に暮らす × 自然に暮らす  
「ココウチ」

## リノベーション事業

新事業として、リノベーション事業に取り組んでいます。事業採算をしっかり管理する目的もあり、福地組とは別会社で事業を行っています。リノベーション事業では、立地や予算などの事情で「賃貸しか選択肢がない」と考えているお客様に対して、ライフスタイルにあった新しいマイホームの在り方を提案しています。安全で最適な物件のご提案から、ローン手続きのサポート、理想の住まいのプラン作成から施工、引渡しまで一貫したワンストップサービスを提案しており、長年積み重ねた福地組の信頼と実績によってバックアップしながら、お客様の理想の住まいを実現します。



▲フクチプランニング × リノベる

## 一喜一憂せずに、前に進んでいく勇気

私の好きな言葉は、ウィンストン・チャーチルの「Success is not final, failure is not fatal: it is the courage to continue that counts. (成功は決定的ではなく、失敗は致命的ではない。大切なのは続ける勇気だ)」です。

外部環境や様々なものが急速に変化する世の中では、常になにかしらのアクションを行い、その結果批判を受けたり失敗したりしても、一喜一憂せずに、前に進んで挑戦し続けていく勇気が大事だと思います。

福地組では、沖縄で暮らす方々の生活の選択肢を増やし、暮らしを便利で豊かにしたい思いで、新しい技術やサービスを積極的に取り入れながら、皆さまにワクワクしてもらえるようなことに今後も取り組んでまいります。

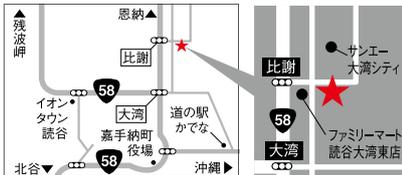


## 見て、さわって、たしかめよう。

私たちは、戸建住宅のみならず、  
 リノベーションや医療・福祉・商業施設の建築をお考えの皆さまに役立つ情報をお届けする、  
 各種イベントを定期的で開催しています。  
 「すぐに建てたい」とお考えの方から、「具体的な計画はまだ」という方も、  
 どんな方でもお気軽に福地組に遊びにいらしてください。

### ココウチ体感 ハウス 読谷

次世代省エネ木造住宅、  
心地いいお家「ココウチ」  
の魅力を体感できる他、  
こだわりの間取りや動線をご  
覧いただけます。



※各種イベントは予約制となっております。まずはHPからお問合せください。

### リノベーション 首里ショールーム

お子様のいるご家庭を想  
定した 2LDK のリノベ  
ーションショールーム。リノベ  
だからこその家づくりを  
ご覧いただけます。



沖縄の住宅・施設の建築設計なら 株式会社 **福地組**

<https://www.fukuchigumi.co.jp>



住宅 アパート 施設 リノベーション





## コーポレートガバナンス の動向と企業の責任



田村 彰

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長  
加賀電子株式会社社外取締役  
ソレキア株式会社社外取締役  
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

筆者は本土復帰間もなくの1975年に沖縄を新婚旅行で訪れた後、92年からの2年間日本銀行那覇支店長として勤務、さらにその後も出張、旅行で来沖していることから、沖縄の滞在日数は優に1,000日を超えている。

2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改定されたことに伴い、筆者は企業の責任について言及し、沖縄県内企業に提言する。

### 1. コーポレートガバナンス・コードが改定

上場企業の経営に関するルールであるコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針、金融庁・東京証券取引所が2015年に策定）が2021年6月に改定された。2022年に発足する東証プライム市場（一部上場企業から厳選）の上場企業では、コーポレートガバナンス・コードの順守のほか、自由に取引される流通株式の比率が35%以上、株式時価総額が100億円以上、取締役会メンバーの1/3以上が独立社外取締役、といった要件が求められることになる。

同コードは、企業が株主、顧客、従業員等の立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、企業の持続的な成長と中長期的な価値向上をもたらすよう促すものである。この間、上場企業では、社外取締役がトップを選ぶ指名委員会とトップらの報酬を決める報酬委員会の設置、さらには社外取締役を含めた取締役の各得意分野を明示するスキルマトリックスの開示が進んでいる（株主に関心のある重要事項について経営者の恣意で決められるものではないことを明示）。また、取締役に女性や外国人を登用するなどダイバーシティの拡大やESG（環境・社会・企業統治）への企業の努力も求められている（来年4月に現行の東証一部、同二部、マザーズ、ジャスダックの4市場区分

をプライム、スタンダード、グロースの3市場区分に再編)。

## 2. 求められる社外取締役の役割

私は現在上場企業の社外取締役を2社勤めているが、東証一部上場企業の代表取締役を長年務めた経験があるほか、日ごろから社内外の取締役・監査役と情報・意見交換を行っており、企業経営、ガバナンスには並々ならぬ関心を抱いている。日銀において局長等として組織運営にあたり、考査を通じて民間金融機関の経営をみてきたことや、上場企業で代表取締役として機関決定、組織運営や業務執行に従事した経験が、企業経営をみていくうえで大いに役立っている。

取締役会は、①企業戦略の方向性を示す、②リスクテイクを支える環境を整備する、③経営陣、取締役に対する実効性ある監督を行う、ことが役目である。その中で社外取締役は、自己の知見および経営陣・支配株主から独立した立場に基づいて、①会社の持続的な成長・企業価値向上のために助言する、②会社と経営陣・支配株主の間の利益相反を監督する、③少数株主を含む株主の意見を取締役に反映する、ことが役割である。社外取締役には、会社の現況と将来性を観察しながら、取締役会の機能ぶりをモニターし、企業の中長期的な成長と所要のリスクコントロールを確保するよう経営に働きかけることが求められている。このために、取締役会の場で適時適切な発言を行うほか、事前説明の場等あらゆる機会を活用して考え方を会社の各方面に伝えたり、将来のトップ候補と目される人物を含めて多くの役職員と対話・議論し、それら者の資質・意欲を見極めるとともに、双方の考えを深めていくことも役割とされよう。

## 3. 昨今の社外取締役任命の動き

昨今、多くの上場企業で社外取締役の増員や女性社外取締役の任命の動きが広がっている。ただ、形だけ整えようとする傾向も見受けられる。例えば、ある人物が数社の社外取締役を引受けたり、社外（とくに女性）の員数確保のために安易に弁護士、会計士、学者、政府高官OB等を選任する等である。

しかしながら、社外取締役は決してお飾りではなく、兼職が多いと取締役会等への出席確保もおぼつかなくなる。豊富な経営の経験を有し、実際に多くの難局を乗り越えたことがある者が、机上の議論ではなく、実効的に機能するべきものである。経営経験のない者を安易に選任するのは数合わせでしかなく、下手をするとただのイエスマンになりかねず、経営の質の向上のためには無益ないし有害でさえある。企業は、経営者、従業員、出資者、取引先といった多くの関係者に支えられている生き物である。業務分野も製造、サービス、営業、管理（事務、人事、経理、法務）、海外、システム等さまざまな分野にわたっており、それぞれの分野ごとに求められるスキルがある。社外取締役も広い分野のスキルを持った人物が揃うのが望ましい。

ただ、企業の基盤はあくまでも現場であり、業績を上げるのも、企業を危うくするのも現場である。現場を見る目を持たず、現場管理のノウハウを有しない単なる有識者というのでは経営（とくにリスク管理）を真に理解できない。経営経験・感覚のない社外取締役の安直な発言で取締役会の場が白け、そうした人物が浮きあがるとの話も耳にする。

なお、東芝、三菱電機、日本郵政等で起きた不祥事をみるにつけ、社外取締役の存在意義と重い責任を改めて痛感する。強い覚悟を持って臨むべき職務である。

この間、ニーズの高い女性については、経営経験のある人材がまだ乏しいのがわが国の現実である。米国アイビーリーグ大学（ハーバード、イエール等）の学生の約5割を女性が占めていることに表れているように、女性の知的能力は男性に引けを取らない。各社において、若いうちから女性を登用し、経営に携わる人材に育てていくことが重要である。

#### 4. 沖縄県の企業への提言

沖縄県では、現状上場企業は10社に満たず、業容、経営資源、資本蓄積が乏しい中小・零細企業が圧倒的に多い。ただ、いずれ上場を目指す夢と意欲のある企業（上場には、イメージアップに伴う各種プラス効果、資本・資金調達の容易化等のメリット）が増えることを期待し、そこまでは望まない企業においても、上述のようなコーポレートガバナンスの動向とその意味するところを理解してもらいたい。

いうまでもないが、他人から資金拠出を受けて事業を展開するうえでは、出資の見返りを期待する資金提供者の意向をわきまえた事業活動が不可欠である。事業を発展させていくうえでは、増加運転資金のほか、人員、設備等より多くの経営資源、結局は資金と資本が必要になる。売上増により稼ぐ自前の資金のほか、金融機関借入、さらには幅広く、できるだけ多くの出資者から資金提供を受けられるようにしていくことが成長の鍵である。この場合、貸付金融機関であれ、出資者であれ、事業の中身はもとより、経営者の人物像、会社の体制、方針等について知ろうとするのは当然のことである。出した資金が有効に活用され、生きたカネとなる（十分な利益を上げ、出し手に還元する）よう求めるわけであるが、こうした姿を明確にしているのが株式会社（とくに上場企業）と株主、投資家

との関係である（株価が企業価値の評価）。

こうした事情は、株式会社のみならず、すべての企業に当てはまる。企業経営者は、経営方針、売上・利益・資金計画、不祥事の防止等リスク管理のあり方等広範な事柄について、胸を張って資金の提供者に説明できなければならない。支出使途をも問わない昔ながらの模合のような甘々の人間関係に安易に依拠するようでは、資金供与者はもとより、資金提供を受ける企業の側にとっても、真の発展、成長を期待することはできない。

#### 5. 沖縄県の企業への期待

沖縄に株式会社が少ないことは喜べることではない。規模、経営資源、資本蓄積が豊かな企業がまだ少なく、不特定多数の投資家の期待や負託に応えられるだけの企業が乏しいことに他ならない。

全国ベースでみると、IT業種をはじめベンチャー企業等が上場する事例も数多くみられる。沖縄には、人口増に支えられた相対的に豊富な労働力、IT等の教育環境、アジアと近い地政学上のメリット、圧倒的な観光力等の利点がある。沖縄に向けた事業分野は決して少なくあるまい。

現在は新型コロナ禍で厳しい状況にあるにせよ、沖縄県内、全国のみならず、海外（とくにアジア）に向けた事業展開およびその発展を目指すとの強い意欲と行動力を持った企業が増えることに期待したい。これら企業が財政頼みの県経済を強くしていくのである。企業が、所要資本を外部にも依存しながら、十分な利益を挙げ、成長していくことにより、出資者とウインウインの関係を築きつつ成長し、県経済を盛り上げていくことを大いに期待したい。

# けいざい風水

## ごみの排出量削減

皆ができる「3つのR」

私たちの生活から出る一般廃棄物について、沖縄県の1人1日当たりのごみ排出量はどのくらいかご存じでしょうか？ 沖縄県発表の2017年度資料によると、県全体でごみの総排出量は年間465千トンとなっており、総人口（146万8千人）で割ると1日1人当たり868グラムと1キロ近い排出量となっています。

国内で比較すると、1人1日当たり排出量は47都道府県中42位と少ない方の県となっています。しかし、ごみの排出に対するリサイクル率は全国39位と下位にあります。

一般廃棄物の排出を削減するために私たち一人一人ができる活動は「3つのR」と言われ、①リデュース (Reduce) ②リユース (Reuse) ③リサイクル (Recycle) を指しています。

①のリデュースは廃棄物の発生を少なくする活動で、エコバッグやマイバッグの利用を推進しています。②のリユースは使用済み製品やその部品等を繰り返し使用する活動で、フリーマーケットやガレージセール等を開催し、不用品の再使用を推進しています。最後に③のリサイクルでは、廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効活用する活動で、資源ごみの分別などが推進の具体例です。

昨今では県内企業においても新学期用品・進学用品などを従業員間でリユースイベントを開催し、必要なものを必要としている人へ使っていただく資源の有効化を図る活動が見られます。県民一体でごみの排出量のさらなる削減とリサイクル率の増加に向けた、「3つのR」に取り組んではいかがでしょうか。

(沖縄銀行 石嶺支店長 玉那覇 剛)

### 全国都道府県との比較 (2017年度実績)

1人1日当たりのごみ排出量		リサイクル率	
1位	鳥取県 1,050g	1位	鳥取県 31.2%
2位	富山県 1,044g	2位	山口県 30.8%
3位	福島県 1,042g	3位	岡山県 29.6%
4位	新潟県 1,017g	4位	三重県 27.2%
5位	青森県 1,002g	5位	神奈川県 24.2%
42位	沖縄県 868g	39位	沖縄県 15.3%
47位	長野県 817g	47位	和歌山県 12.4%

出所：環境部「廃棄物対策の概要」(2019年12月)

(2021年6月6日掲載)

## インターネットの利用状況

スマホ全国上回る

今や携帯端末を通信機器として、多くの人々がインターネットを使用しています。天気チェックや地図アプリによるお店の場所探し、SNSの活用など私たちの生活に浸透し、趣味的なものから仕事まで幅広く利用されています。

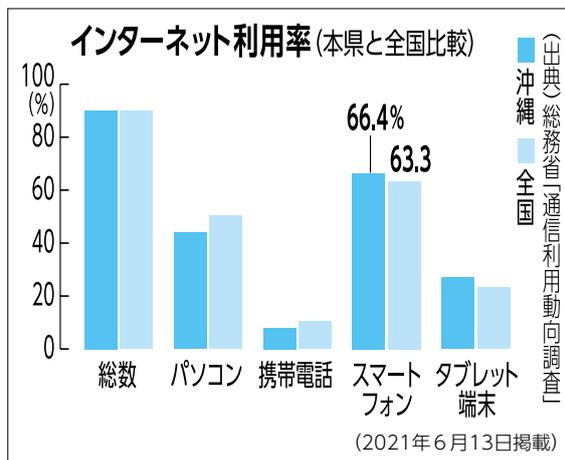
では、機器別に見たインターネットの利用状況はどうでしょうか。総務省がまとめた「通信利用動向調査」によると、世帯別における主な情報通信機器の保有率は、「モバイル端末全体」の内数であるスマートフォン（スマホ）は2019年に83.4%となり、初めて8割を超えています。一方、これまで主流であったパソコンは69.1%で減少傾向にあり、現在の普及率で推移していくと今後のスマホ保有率は90%以上になることが予想されます。

また、本県のスマホでのインターネット利用率（個人）は66.4%で、全国平均の63.3%よりも高い数値となっています。観光地であることからリゾート施設や店舗でのWi-Fi設置率が高いことに加え、ネット通販以外に最近はテイクアウト商品の注文や宅配サービスなど、気軽に操作できるところが県民の嗜好に合っているのかもしれませんが。

昨今、QRコードを利用したキャッシュレス決済のサービスも増加しており、コロナ禍において、非接触で対応できる利点や5Gの高速通信など今後もスマホの利用は増えていくと思われます。

振り返ればわが家も、夕食後はおのおのがスマホやタブレットを利用して、Wi-Fiは混雑気味。家庭内では非接触ではなく、一家団らの時間について考える必要もありそうです。

(沖縄銀行 泡瀬支店長 仲村 靖)



## 個人住民税の税制改正 会社員の経費広げ減税

2021年度から私たちの個人住民税について税制が改正されたことをご存じでしょうか？

住民税は前年度の所得に一定の税率をかけ算出しますが、その際の税率は変わらず、所得金額を小さくしてくれる基礎控除額が変更となります。控除とは、いわば社員に認められた経費のようなもので、所得から一定の経費をマイナスすることができます。

今回の主な改正点の対象者例の一つとして、合計所得金額が2,400万円以下の方は、基礎控除額が一律33万円から43万円へと10万円引き上げられ、減税（控除額の増加）となります。一方、2,400万円を越える方は基礎控除額が段階的に引き下げられ、増税（控除額の減少）となります。また2,500万円を越えると基礎控除の適用はありません。

こうした改正の背景として、わが国の基礎控除が所得の多寡によらず一定金額を所得から控除する方式を採用してきたことを巡り、高所得者にまで税負担軽減の必要性はあるのかななどの指摘がありました。高所得者に対する同軽減措置の必要はないという政府の考えに基づき、今回の改正につながっています。

沖縄県によると、21年度一般会計当初予算のうち自主財源である県税（県民が県に納める税金など）は1,204億円と、全体予算総額（7,912億円）の2割未満にとどまり、半数以上を地方交付税や国庫などに依存する財務体質となっています。コロナ禍の現在、感染対策などのさまざまな費用の税源確保が不可欠ですが、県民に優しい税負担の軽減と県財政の健全化が望まれます。

（おきぎん経済研究所 主任研究員 野原 長武）

合計所得金額	基礎控除額 個人住民税	
	改定前	改定後
2,400万円以下	33万円 (所得制限なし)	43万円
2,400万円超 2,450万円以下		29万円
2,450万円超 2,500万円以下		15万円
2,500万円超		適用なし

(2021年6月20日掲載)

## 住宅性能表示制度 共通基準で安心取引

住宅性能表示制度をご存じでしょうか？ 2000年4月1日に施行された法律に基づいて、良質な住宅を安心して取得できる市場を形成するためにつくられた制度です。国が定めた基準により、国に登録されている第三者機関が共通基準の下に評価することで、住宅の性能を簡単に比較することができるようになりました。

それまでは「強さ」や「省エネ」などの定義がメーカーや販売会社で異なっていたり、統一された指標がなかったりしたため、住宅機能を比較したり、希望の性能を表示（指定）したりすることが困難でした。この制度により、分かりやすく住宅性能が比較でき、希望する性能を有する住宅を選ぶことができるようになったのです。

新築住宅の建設時には、「設計住宅性能評価」と「建設住宅性能評価」の2段階の検査があり、検査結果に基づき「住宅性能評価書」が発行されます。本制度の利用により、万が一のトラブルが発生した時にも建築士、弁護士による相談が受けられ、紛争処理機関を申請料1万円で利用することができます。

国土交通省によると本制度の利用の利用状況は、全国で27.7%（設計住宅性能評価のみ）、本県では9.1%です。全国的に見ても利用率はまだ低い状態ですが、年々増加傾向であり、今後の利用増加により良好な県内の住宅市場形成が期待できます。

住宅は大切な財産であり、長期的な安心と維持管理のために住宅の建築（購入）を検討している方、既に住宅をお持ちの方は本制度の利用を検討してはいかがでしょうか。

（沖縄銀行

ローンFPステーション美里店長 伊敷 正和）

